

(ご参考：4/5) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) アマゾン社がクラウド事業で数百名の人員削減を発表

4月3日、アマゾン社は、クラウド事業 Amazon Web Services (AWS) 部門において、数百名の人員削減を発表した。複数の事業部門を合理化する取組の一環であるが、シアトル地域の従業員への影響については明らかにしていない。同社では、2022年末から2023年初頭にかけて、少なくとも2万7,000名の人員削減を実施した。それ以降も、プライム・ビデオや Twitch 部門等の人員削減を実施し、本年2月には、2022年に買収したワン・メディカル社を始めとする医療部門でも人員を削減した。 ([4/4付シアトルタイムズ記事](#))

(2) シアトル地区の住宅市場、供給増加も価格は下がらず

シアトル地区の住宅市場における物件数は、今年2月から3月にかけて17%増加した。しかしながら、過去の水準と比較すると未だ少数であり、買い手にとっては、供給増が住宅価格の値下げにはつながっていない。また、引き続き住宅ローンの高金利により、多くの住宅所有者や潜在的な売り手は住宅市場から遠ざかっている。3月のキング郡では、一戸建ての販売価格の中央値が94万5,000ドルと前年同月から13%上昇した。 ([4/4付シアトルタイムズ記事](#))

(3) ワシントン州におけるマイクロ・アパートメントの建設

ワシントン州のインズリー知事は、州内の大半の都市に超小型かつ家賃を抑えたマイクロ・アパートメントの建設を許可する法案に署名した。マイクロ・アパートメントは通常、従来の最小タイプのアパートよりも更に割安であり、米国で1900年代初頭に低所得者向けに広がった独居用の狭小住宅の復活を太平洋岸北西部が牽引している。住宅価格の高騰や、全米でも有数のホームレス数の多さへの取組の一環として、オレゴン州では昨年、マイクロ・アパートメントに門戸を開く法案が可決され、ワシントン州でも今年、州議会が同様の法案をほぼ全会一致で可決した。 ([3/23付シアトルタイムズ記事](#))

(4) ワシントン州の農業 ビザ保有の一時的な外国人労働者が増加

ワシントン州の農業労働者数は、2017年から2022年の間に20%以上減少し、米西海岸における移民の農業労働者数は、同期間に40%近く減少した。ワシントン州では、季節農業労働者用のH-2Aビザプログラムに基づく他国からの労働者が増加している。これは、国内における農業労働者の高齢化に加え、栽培シーズン後に米国内を移動する労働者が減少していることを表している。雇用主は、全体的なコスト上昇に伴い、安価な労働力を継続的に確保する必要があるため、H-2Aビザによる一時的な外国人農業労働者プログラムを利用している。家族と一緒に移動する傾向にある移民労働者とは異なり、一時的なビザを所有する外国人労働者は通常、雇用主からの支援を国内で必要とすることが少なく、雇用主にとっては負担が小さい。農業関連組合は、外国人労働者の一時的な雇用が、地元の労働者や移民労働者の賃金を引き下げていると批判している。 ([3/28付シアトルタイムズ記事](#))

(5) シアトル市の観光市場は未だパンデミック前と同様には回復せず

クルーズ旅行のシーズン開幕、一連の大型コンサートやスポーツイベント、新たなコンベンションセンターにおける大型会議等で、今後のシアトル市ダウンタウンには多くの訪問者が予想されているが、シアトル市の観光客数は、パンデミック前と同様にまでは回復していない。観光名所であるパイク・プレイス・マーケットの2023年の来場者数は、2019年の約80%であり、コンベンションの来場者数とクルーズ旅客数はほぼ回復しているものの、シアトル市ではビジネス出張者と外国人旅行者数が少なく、インフレと物価高も観光消費の鈍化につながっている。 ([3/27付シアトルタイムズ記事](#))

(6) ワシントン州におけるエネルギー産業

ワシントン州最大のエネルギー事業者であるピュージェット・サウンド・エナジー社は、2022年にタコマ港に液化天然ガス(LNG)工場と貯蔵施設を建設したが、現在、同施設からLNGを購入しているのは、タコマ港からアンカレッジ港や州内の他の都市に貨物を運ぶTOTEマリタイム・アラスカ社のみである。メタンを主成分とするLNGは、

船舶のディーゼル燃料やバンカー燃料に比べて CO2 排出量を 25%削減でき、硫黄分や粒子状物質の排出といったその他の汚染も大幅に削減できる。しかしながら、天然ガスの採掘、加工及び輸送は、CO2 よりも強力な温室効果ガスであるメタンを大気中に放出する主要な原因となっている。そのため、気候変動対策に注力してきたワシントン州のインズリー知事は、州内での天然ガス施設の拡張を支持していない。海運業界の約 1.2%が環境に配慮した代替燃料を使用しており、そのほとんどは天然ガスだが、バッテリー電気やその他の技術も取り入れている。 ([4/4 付シアトルタイムズ記事](#))

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2024 年 4 月 4 日 [米アマゾン、生成 AI 企業のアンスロピックに計 40 億ドルの出資完了、アマゾン史上最大規模のベンチャー投資](#)

2024 年 4 月 2 日 [米ボーイングの CEO が年内に退任、航空機事故が影響との見立て](#)

2024 年 3 月 28 日 [日本の起業家育成プログラム「J-StarX」、起業前の大学生らを米国と欧州に派遣](#)

2024 年 3 月 27 日 [TikTok 規制法案を有権者の 65%が支持、若年層は反対多数、米世論調査](#)

2024 年 3 月 26 日 [米国土安全保障省、AI の業務活用に向けたロードマップを発表](#)

総領事館からのお知らせ

(1) Seattle Cherry Blossom & Japanese Cultural Festival

シアトルセンターにおいて、3 日間に渡り、毎年恒例のシアトル桜祭・日本文化祭が開催されます。当館もブース出展しますので、皆様ぜひお越しください。

【日時】4 月 12 日（金）～4 月 14 日（日）午前 11 時～午後 5 時

【場所】シアトルセンター Armory Food & Event Hall 及び Fisher Pavilion

【参加費】無料

【詳細】[シアトルセンターウェブサイト](#)

編集後記：シアトルに赴任し、そろそろ一月が経とうとしています。ホームレスの数、物価の高さ、そして坂道の多さに圧倒されてきましたが、ようやく慣れてきた感じもあり

ます。そしていよいよ家も決まり、これまでホテル暮らしで地に足つかない焦燥感がありましたが、これもやっと落ち着いてきました。入居後の最優先課題は自炊をすること。料理下手ですが、週末にいっぱい作り置きをすることが今週の目標です。

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届出でメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。
今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101